

## 人材育成事業の実施について（青森県での開催状況報告）

### ワークショップの概要

災害廃棄物処理に関する自治体職員の人材育成を推進するため、青森県・宮城県・秋田県・山形県において2回ずつ、人材育成に係るワークショップを開催するもの。1回の所要時間は午後半日を想定。

災害の発災直後の3日間で、自治体の廃棄物対策部署として初動期に取るべき対応を、グループ内で議論を深めながら進めることを疑似体験することで、適切な行動を取る判断力を養う、討論型の図上演習方式を採る。

架空の自治体（人口5万人規模）の域内で水害が起こり、災害廃棄物が発生しているという想定で次々に状況を付与し、それへの対処をグループワークとして行う。

また、グループワークが終わった後で、災害廃棄物の発生量推計や仮置場の選定といった主な課題について「なぜそういう対応を取ったのか」をグループごとに掘り下げ、気づきのきっかけとする時間も設けている。

参加する自治体職員には、これまでの東北地方ブロックの成果物である「**災害廃棄物処理行政事務の手引き**」の内容をよく理解していれば、対応の方向性が見い出せるような構成を想定している。

### 日程

青森県開催分として、下記の日程で実施した。ほか3県についても順次実施の予定。

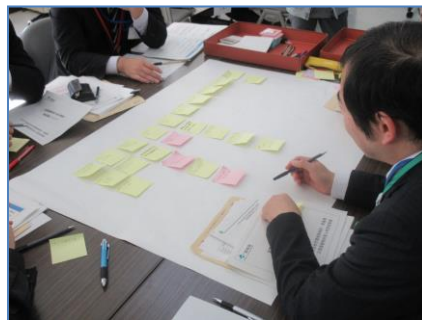
- ・ 11/15（木） 青森市内
- ・ 11/16（金） 八戸市内

### 進行内容

今回は、災害廃棄物の初任者が多いという前提で、図上演習ワークショップに先立ち、東北地方環境事務所によって、災害廃棄物の基礎講義と、「発災直後にやるべきこと」の意見を付箋に書いて出し合い議論する予備的グループワーク（確認演習）を午前中に行った。



基礎講義



確認演習

その後、午後に図上演習形式のワークショップを実施した。

①

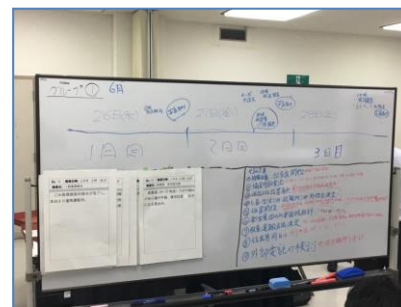
6人程度のグループに分かれ、時々刻々と紙で付与される新たな状況への対応を、地図を囲んで議論する。そうして対応方針を考え、担当者を決めて計算などの実作業に入る（写真右）。



地図に情報を書き込む



仮置場開設などの課題に対応



ホワイトボードで状況整理

②

3日間（実際には2時間）の対応が終わったのち、市長が出席する災害対策本部の場で対応状況を3分間にまとめて報告するという状況を設定し、各グループごとに発表を行った（写真右上）。それに対して、市長役を務める有識者のファシリテーターから質問が出された（写真右下）。



③

最後に、グループごとに「なぜそういう結論になったのか」を、意見を出し合って討議する時間を設け、気付きのきっかけとした。

以上